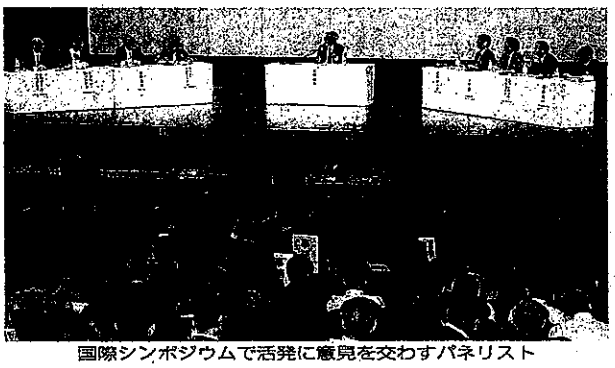
福島で国際シンポ

除染に優先順位を

実行に法的拘束力必要

福島市で十六日に開かれた「除染に関する国際シンポジウム」。パネルディスカッションで複数の専門家が、放射線量低減の目標値を設定する場合に、人体の受ける影響を第一に考え、経済性に配慮するため優先順位を付けて実施すべきだと主張した。パネルディスカッション、基調講演、事例報告の内容を紹介する。



国際シンポジウムで活発に意見を交わすパネリスト

パネルディスカッションは、日本アイソトープ協会常務理事の石榑顕吉東京大名誉教授が座長を務め、「除染の今後の取り組みに向けて」をテーマに議論した。

熱心に基調講演やシンポジウムに聞き入る参加者

ロシア連邦医療生物物理センター（FMBC）のナタリヤ・シャンダラ事務局次長は、チェルノブイリ原発事故の経験を基に「除染するエリアは、地域の放射線量に、経済などの要素なども考え併せて決めるべき」と述べた。国際原子力機関（IAEA）のボロジミール・ベルコフスキー科学主事は「国際放射線防護委員会（ICRP）は年間被ばく量一～二〇ミリシーベルトを安全範囲としている。その中で、優先順位を決めて除染をすることが必要」と語った。

除染推進へ決意を述べる佐藤知事

福島再生を誓う細野環境相

ワシントン州立大の大西康夫教授は「放射線の低減目標と予算を設定し、実行する場合には法的拘束力を持たせるべき」と提言した。

除染で発生する廃棄物の処理についても意見を交わした。大西教授は「仮置き場設置では場所が決まった後に住民に説明しても理解は得られない。検討段階から住民と共に進めていくべき」と訴えた。フィンランド放射線・原子力安全センターのタリヤ・ヤイカヘイモネン理事は「廃棄物に含まれる放射性物質の含有量に基準を設け、基準値未満は再利用することで廃棄物の量を減らすことができる」と指摘した。これに対し、フランス原子力安全委員会のジャンリュック・ラショーム総局長補佐は「廃棄物の再利用については、まず安全性を考えるべき」と考えを述べた。

日本原子力研究開発機構福島環境支援事務所の石田順一郎所長、環境省水・大気環境局大気生活環境室の大村卓室長、政府の原子力被災者生活支援チームの茶山秀一氏も意見を披露した。

細野環境相「福島を再生する」

佐藤知事「困難立ち向かう」

シンポジウムの冒頭、主催者代表として、政府の原子力被災者生活支援チーム長を務める細野豪志環境相兼原発事故担当相が登壇した。来年、福島市に設ける福島環境再生事務所を核に、県内での除染を強力に進める考えを示し、「除染は最も大きな課題であると認識している。国際社会の協力を受け、福島の再生に向けて一歩を踏み出していく」と誓った。

政府に「東京電力福島第一原発事故以前の生活環境の回復を強く求めている」佐藤雄平知事は、「原子力災害に立ち向かうには大きな困難が立ちはだかる。世界の各機関からのアドバイスを受け、県内の除染進めていく」と決意を述べた。

経済協力開発機構（OECD）原子力機関（NEA）のルイス・エチャバリ事務局長もあいさつに立ち、大規模な除染と廃棄物管理に関する各国の研究成果、被ばく評価や疫学調査、農業管理手法について国際的な知見を提供することを約束した。

地震学会 再起へ 議論スタート

意識改革、政策関与 課題山積み

マグニチュード（M）9を記録、死者・行方不明者約二万人の被害を出した東日本大震災。これほどの規模を想定できなかった反省に立ち、約二千人の専門家らが所属する日本地震学会は地震学の再起へ向け議論を始めた。防災や予知など社会と密接な分野。政策への関与も課題となる。

「地震学者が全て背負わず、肩の荷を下ろし研究に専念を」「建物耐震化など安全な社会づくりに貢献してきた」との意見も多かった。

防災は、自然現象の研究という本来の姿勢とは方向性が異なる。大震災をきっかけに、これまで以上に社会と密接な分野。政策への関与も課題となる。

山田真澄・京都大助教は「若手はプロジェクトの任期付きで雇われることが多く、成果主義にも追われて余裕を失っている」と現状を解説する。

こうした状況に、地震学が学生に人気がなくなり魅力を失いつつあるのではないかと懸念するのは、シンポジウムを企画した地震学会の臨時委員会委員長の平朝彦・海洋研究開発機構理事長。「学会は長い議論を持たせてきたことが問題とする指摘も出た。

「予知」という言葉について、井出哲・東京大准教授は「地震発生を、直前に捉えて警告できるという意味に受け取れる。だが現状はそうではなく、使わない方がいい」。別の研究者も「予測はばらつきがあるのに、分かったかのように説明してきたのは間違いだった」と反省する。

「予知は不可能だ」と長年、在り方を批判してきたロバート・ゲラー東大教授は「学会は長い議論を

地域とともに防災教育を

担当相出席し都内でシンポ

東日本大震災を教訓にした防災教育のシンポジウムが十六日、都内で平野達男防災担当相も出席して開かれ、被災した岩手県の中学校などが当時の様子や震災後の取り組みを報告、地域と学校が一体となった防災教育の重要性を確認した。シンポジウムは内閣府などの主催。

がれき処理 遅滞

宮城県南三陸町の歌津中学校の佐藤公治教諭は、学校として震災の記録を残す際、つらい記憶の作文を無理強いしないなど心のケアに配慮をしながら進めていることや、仮設住宅の住民と交流を行う計画を説明した。

岩手県選出の平野氏は報告を聞き「現地で活動してきた皆さんに語り継いでもらうことが大きな力になる」と強調。家族を亡くした高齢女性から、避難所にいられることへの感謝の言葉をもらったエピソードを紹介し「何としても復旧、復興を急がなくてはと思った」と述べて声を詰まらせる場面もあった。

経産相 経営責任問う姿勢

九電トップを強く批判

枝野幸男経済産業相は十六日のNHKの番組で、九州電力玄海原発（八十秒）を候補に選んだが、三陸自動車道の建設地と重なることが判明し、縮小を余儀なくされた。地権者との交渉も難航。「国の災害復旧事業を使って一四年三月までに元に戻す」と説得する自治体に対し、一部が「がれきが置かれた土地で作るコメが売れるはずがない」と反発している。

仮置き場では火災が多発している。県によると、少なくとも六市町で十五件起き、六日間燃え続けたところもある。

仮置き場は気仙沼市に二十六カ所、南三陸町に二十四カ所あり、同市の仮置き場はすべて住宅に近接している。

九電トップの対応を強く批判するとともに、経営責任を問う姿勢を示し、後に初めてそういう議論がありうるかどうかだと、当面は認めな

放射能から市民守れ

本宮で総決起大会 決議文採択

東京電力福島原発放射能被害から市民を守る総決起大会は十六日、本宮市のサンライズもとみやで開かれた。国と東京電力に除染費用の全額負担、汚泥の仮置き場の早期設置、市民の長期健康調査、風評被害の解消などを求める決議文を採択した。

新妻副本部長に決議文を手渡す高松市長（右）

本宮市と市議会、市民でつくる実行委員会の主催で、約千人が出席した。高松義行市長が「市と市民で心を一つにして課題を着実に解決していこう」とあいさつした。

行政区長、PTA、農家、商工業者、保護者代表の五人が故に苦しんでいを報告し、提高松市長が子力災害現地長を務める柳済産業政務官電力の新妻常

3月に 計画 策

楢葉町

楢葉町の第計画検討委員会日、いわき市役場いわき出かれた。年内まず復興ビジ

復興計画の協議を進めた検

新エネ

経産相は十

仮置き場、住民と議論

論

保できた。

九月二十一日には台風15号が須賀川を含む本県を直撃した。水害に見舞われた市民は多く、震災被災者の仮設住宅のを繰り広げてはどうだろうか。というのも例年、大半の学校応援団が自校の松明前に陣取ってエールを送り続ける。燃えさかる火柱に向かい、校

四年前まで、本番当日の目中、中心部　　行列が催されていた。だが、時代にそぐわないとの理由で取りやめに

い。

異なり合っている。直径十メほどの小松明をともして参加する方法もある。より多くの県民が哀悼の心で須賀川に集うことを願う。（荒木　英幸）

基調講演　森谷賢福島除染推進チーム長

・基本方針

福島の除染には、日本の全ての力を結集する。緊急かつ長期にわたり実施する。

政府の基本的な考え方では、年間被ばく線量が二〇ミリシーベルトを超える地域は国が責任を持って実施する。計画的避難区域と警戒区域だが、作業に当たっては高いレベルの技術が必要になり、作業員の安全確保も課題だ。県内十二市町村でモデル事業を実施し、効果的な方法と範囲を検証する。

一～二〇ミリシーベルトの地域は市町村が除染計画を作り、国が財政支援するほか、専門家を派遣する。二年後までに、一般公衆の年間被ばく線量を50％、子どもは60％減少を目指す。国は市町村に、場所ごとの除染方法や作業上の留意事項、仮置き場の設置・管理など盛り込んだガイドラインを提示する。

・財政支援

自治体に対する財政支援だが、今年度の第二次補正予算で福島県分として約百八十億円を確保した。県を通じて市町村に支出し、学校・公園など公共施設や通学路の線量低減事業、学校での空調設備の設置などに役立てもらう。

予備費二千百七十九億円を除染に当てることが九月九日、閣議決定した。十二市町村でのモデル事業、廃棄物の仮置き場整備、専門家派遣などのほか、国道や国有林など国

基調講演する森谷福島除染推進チーム長

近く除染の実証試験

いる。国、市町村の除染費用として一兆円規模になる可能性がある。

・福島チーム

福島県の除染推進のため、政府と日本原子力研究開発機構の専門家からなる福島除染推進チームが八月発足した。

内閣府十人、環境省六人、機構二十二人がメンバーで、九月以降、専門家を市町村に派遣する取り組みを続けている。近く、伊達、南相馬の各一カ所で、十二市町村のモデル事業の前段階となる除染の実証試験を開始する。それぞれ十数の範囲で、家屋、庭、水田、森林、側溝などを対象に実施する。

・新法施行

来年一月には、除染基本方針を引く継ぐ放射性物質汚染対処特措法が施行される。今月中に、廃棄物の中間貯蔵施設建設に向けたロードマップが公表される。そうなれば、市町村の仮置き場に廃棄物を保管する期間が明確になるため、除染がさらに進むことを願いたい。

県、市町村の理解を得て実効的で安全な除染を進めていきたい。

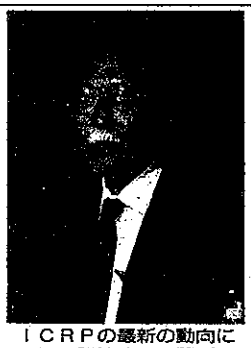
所管の施設の除染、放射線濃度の高い稲わら処理、警戒区域内で死んだ家畜の処理にも充当する。現在、第三次補正予算を編成中だが、来年度、再来年度分についても検討して

健康以外も考え復興

【事例報告1】

国際機関などにおける取り組み

国際放射線防護委員会（ICRP）国内委員会の丹羽太貫氏は「（東京電力福島第一原発事故は）放射線源の制御喪失がもたらす緊急時被ばく状況から、ある程度、放射性物質をコントロールできる状況にまで移ってきたとの認識を示した。



ICRPの最新の動向について講演する丹羽氏

汚染程度と放射線量を把握した上で「地域の復興に向け、健康以外に、社会、経済、文化などほかの要素を勘案して考えなければならない」と主張した。放射線防護基準の策定には、住民の同意が重要として、政府が決定する際に透明性を確保すべきことを強調した。

汚染地域の農家と地域外の消費者の代表による討論会を開き、汚染食品管理システムを作ることも提唱した。

国際原子力機関（IAEA）のボロジミール・ベルコフスキー科学主事はチェルノブイリ原発事故の事例を踏まえ、「被災地の人々が期待することは元の生活に戻ること」と述べた。その上で、実現するためには、汚染した農地の徹底した除染、安全な復興活動を行うための包括的な情報公開、インフラ復旧と雇用の確保を提言した。

放射線防護公共保健委員会（CRPPH）のアン・マクガリー委員長は、事故後の復興に際する利害関係者の関与について説明。「放射線防護の専門家と地域社会が良好な関係を築く機会とすべき」と述べた。

ウェブ上に分布図を

【事例報告2】

諸外国における除染作業の先行事例

ロシア連邦医療生物物理センター（FMBC）のナタリヤ・シャンダラ事務局次長は、チェルノブイリ原発事故後三年間、年間放射線量の暫定値が設けられたため居住制限となった地域の住民の日常生活が制限されたことを挙げた。「緊急時の線量限度の適用は不適切だったとして、現在は生涯を通じての線量限度の考え方を用いていることを説明した。

チェルノブイリの対策および基準の明確化について講演するシャンダラ事務局次長

大西康夫ワシントン州立大教授は、除染対策の分布図をウェブ上で作成することを提言した。「放射性物質の土壌への吸着性や雨水、雪解け水での流出量を地図化することにより、除染の決定に地元住民の参加も期待できる」とした。

スペインのエネルギー環境技術研究センターのカルロス・サンチョ氏は土壌の放射性物質の大半は小さな粒子に含まれると指摘し、「ふるいにかけることで十分の一程度まで汚染された土を減らすことができた」と紹介した。

フィンランド放射線・原子力安全センターのタリヤ・イカヘイモネン理事は「食用の家畜に食肉処理前に放射性物質に汚染されていない飼料を与えることで食肉の放射線濃度の減少に効果がある」と述べた。

フランス原子力安全委員会のジャンリュック・ラショーム総局長補佐は事故後管理運営委員会を設置し、住民の健康と経済を考慮した上で「二種類の区域に分けて線量低減を進めるべき」と提言した。

市民活動を積極支援

【事例報告3】

ふるさと再生に向けた取り組み

東日本大震災で津波に襲われた仙台平野の防災対策を検討している宮城県は十六日、海岸堤防に加えて盛り土構造の道路や鉄道による「多重防御」を実現すれば、最大級の津波

東京電力は十六日、福島第一原発事故で発生した汚染水を浄化するシステムで放射性セシウムを除去する装置のうち、稼働率が低かったフランス・アレバ社の装置を停止させた。

今後は米キュリオン社の装置と東芝などの「サリー」を中心に運

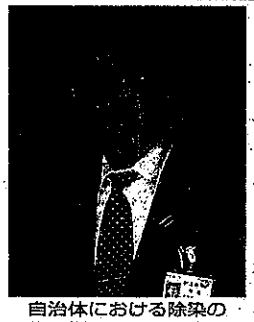
汚染水処理　予備で待機状態に

は予備として待機状態にする。

東電は、十月からサリー単独で運転する予定だったが、処理量を安定させるためキュリオン社の装置は運転を継続させる。

伊達市の仁志田昇司市長は効果的な除染の方法が明確になっていない中、「子どもの健康を守ることが先決」として、小学校の校庭の表土除去と校舎の徹底除染に取り組んでいることを報告した。

学校プールの除染は、農地に排水が入ることを懸念し、ゼオライトでセシウムを吸着し放射性物質の濃度の



自治体における除染の取り組みについて講演する仁志田伊達市長

低減につなげた事例を紹介。市民の除染活動をサポートするために除染支援センターを開設したことを挙げ、「市民一丸となって古里再生に取り組む」と述べた。

日本原子力研究開発機構（JAEA）理事の戸谷一夫氏はJAEAが福島市に事務所を構え、百人以上の職員が県内で実施している除染内容を説明。放射性セシウムの把握、学校や公園の空間線量を下げるための実証試験を進めるに当たり、「地域との関わりを大切にし、情報を正確に伝えていくことを主眼としている」と強調した。

農林水産省の中谷誠氏はため池や河川、地下水、農業用排水路のモニタリング調査や、放射性物質の低減に向けた実証試験の結果を紹介。今後の除染に向け、「汚染土壌から放射性セシウムを分離するための技術確立や、セシウムの低減化を図ることが課題」と述べた。

ZENROSAI NEWS

『生活再建』までトータルに考えた保障
あなたの住まいと暮らしを守ります